

無料

エネルギーに関する お悩みについて ご相談に応じます

ご相談いただける方
新潟市内の
中小製造業
および物流業

※日本標準産業分類に掲げる製造業、新聞業、出版業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、港湾運送業の用に直接供する建物及び構築物を有する者
※従業員300人以下または資本金3億円以下の会社もしくは個人

相談受付
期間

令和6年4月17日(水)～12月25日(水)

※受付期限前であっても、予算上限額の到達をもって受付を終了します。

こんなお悩みありませんか？エネルギーの専門家にご相談ください！

エネルギーコストの上昇が止まらない。少しでも節約したいけど、どうすればいい？



取引先からCO2削減目標を提示されたけど、何をどのように取り組めばいいのだろうか？



環境配慮型企業を目指して再エネ設備を導入したい。進め方や補助金のことが知りたい。



専門家派遣の流れ



①ご依頼

特設サイトの相談申込みフォームよりお気軽にお申し込みください。



②ご相談

事務局よりお電話などでご相談者様の課題などをヒアリングします。



③現地調査

エネルギー専門家が訪問。最先端の機器などを活用し調査を行います。



④調査報告

調査に基づき、運用の改善や設備更新など省エネ・再エネ利用を助言します。+



⑤補助金の活用*

エネルギーデマンド監視装置を導入する際に補助金が活用できます。
(最大40万円)



※新潟市エネルギー専門家派遣で調査を受けた方のみ、「新潟市エネルギーデマンド監視装置導入補助金」を活用できます。

エネルギー専門家によるサポート事例



1 エネルギーコスト **450** 万円/年削減

「省エネ診断」後に設備更新を実施し、運用改善でエネルギーコスト大幅削減！



染色工場の機器運用改善及び設備改修について、コンプレッサの更新および運用改善により、年間の電力使用量約226千kWhが削減される見込です。

2 自社工場再エネ利用 **10～20** %達成

自家消費型太陽光発電設備を導入し、電力使用量の一部を自給！



電子機器部品加工工場より太陽光発電設備導入の相談を受け、年間に使用する電力の10%～20%程度を太陽光発電で自給することができました。

詳細は特設WEBをご覧ください。ご不明な点は事務局までお気軽にお問合せください。

【新潟市グリーン人材育成支援事業事務局】新潟市から委託を受けて事業を実施しています。

